平成23年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月1日

上場会社名　岡野バルブ製造株式会社　　上場取引所　東 福
コード番号　6492　URL http://www.okano-valve.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 岡野 正敏
問合せ先責任者　(役職名) 取締役管理統轄部長　(氏名) 齋藤 浩實　TEL 093-372-9214

四半期報告書提出予定日　平成23年7月8日　配当支払開始予定日　平成23年8月5日
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年11月期第2四半期の連結業績(平成22年12月1日～平成23年5月31日)

(1)連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年11月期第2四半期	5,182	△ 2.5	208	△56.9	319	△47.7	90	△75.5
22年11月期第2四半期	5,313	△16.3	483	△47.6	610	△36.7	368	△36.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年11月期第2四半期	5.06	―
22年11月期第2四半期	20.62	―

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年11月期第2四半期	10,884	8,450	77.6	472.70
22年11月期	12,116	8,449	69.7	472.65

(参考) 自己資本　23年11月期第2四半期　8,450百万円　22年11月期　8,449百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年11月期	―	5.00	―	5.00	10.00
23年11月期	―	4.00			
23年11月期(予想)			―	4.00	8.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無　無

3. 平成23年11月期の連結業績予想(平成22年12月1日～平成23年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,170	△19.6	670	△57.6	790	△54.3	240	△76.4	13.42

(注) 当四半期における業績予想の修正有無　無

4．その他　（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動　無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用　無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更　有

② ①以外の変更　無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

①期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年11月期2Q	17,930,000株	22年11月期	17,930,000株
②期末自己株式数	23年11月期2Q	52,689株	22年11月期	52,439株
③期中平均株式数（四半期累計）	23年11月期2Q	17,877,418株	22年11月期2Q	17,878,793株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 2
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．その他の情報 …… 3
（１）重要な子会社の異動の概要 …… 3
（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 …… 3
（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 …… 3
３．四半期連結財務諸表 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書 …… 6
（第２四半期連結累計期間） …… 6
（第２四半期連結会計期間） …… 7
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 9
（５）セグメント情報 …… 9
（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 10

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当社グループは、主に発電所で使用される高温・高圧バルブの製造販売およびメンテナンスを中心に事業を展開しており、とりわけ原子力向けの売上比重が高いことから、３月11日に発生した東日本大震災に伴う福島第一原子力発電所の事故により大きな影響を受けることとなりました。

国内の原子力事業環境におきましても、福島第一原子力発電所事故の影響が、政府による浜岡原子力発電所の全号機停止にも波及するなど深刻化しており、日本のエネルギー政策に対する先行きは不透明な状況であります。

当第２四半期連結累計期間における国内バルブ事業におきましては、大間原子力発電所向けの新設バルブや島根原子力発電所1号機のSRV（主蒸気逃がし安全弁）予備弁のほか、上越火力発電所向けの販売が中心となりました。その他、震災による電力供給不足への対応として休缶中の火力発電所の再稼働に向けたバルブ販売や部品取替等もありましたが、新設プラントである大間原子力発電所向けの一部で震災に伴う納期の遅れが生じたことや、福島第一原子力発電所4号機および福島第二原子力発電所2号機、3号機においては、定期検査で取替える予定であった部品の販売が先送りとなるなど、様々な影響から売上高は前年同期比を若干下回りました。

海外向けバルブ事業につきましては、一昨年後半から低調に転じた中国の火力発電所向け販売に依然回復の兆しが見られない中で、期後半にかけては台湾の新設火力プラント向けのほかインドやインドネシア向け販売等により売上高が伸長いたしました。

メンテナンス事業におきましては、期初は大型案件がなく厳しいスタートとなりましたが、２月には柏崎刈羽原子力発電所6号機を含む複数の原子力プラントにおける定期検査工事の売上計上により、概ね計画どおりに進行しておりました。しかしながら、震災により定期検査中の福島第一原子力発電所4～6号機で作業が打ち切りとなり、売上が一部繰延べとなる事態となりました。このような状況の下、震災の影響を最小限にとどめるため、要員を配置転換し、復興関連の工事に精力的に取り組んでまいりましたが、予定していた売上高を確保するまでには至らず、前年同期比でも若干の減収となりました。

損益面では、生産量の減少により工場稼働率が低下したことから製造原価が上昇いたしました。また、当社の福島第一および福島第二事業所が計画的避難区域内にあることから４月に福島県いわき市に福島事業所を開設いたしましたが、これに要した費用のほか避難に係る諸経費等も利益を大幅に抑制する要因となりました。

以上の結果、当第２四半期連結累計期間の業績は、売上高5,182百万円（前年同期比2.5％減）、経常利益319百万円（前年同期比47.7％減）、四半期純利益90百万円（前年同期比75.5％減）となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

①　資産、負債及び純資産の状況

当第２四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ1,232百万円減少し、10,884百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が982百万円、固定資産が356百万円減少したことなどによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ1,232百万円減少し、2,434百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が284百万円、未払法人税等が287百万円、未払費用が372百万円減少したことなどによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ若干増加し、8,450百万円となりました。この主な要因は、配当金の支払により89百万円減少した一方で、利益剰余金が90百万円増加したことなどによるものです。

②　キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ982百万円減少し、1,584百万円となりました。

なお、当第２四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少、その他流動負債の減少、法人税等の支払いにより713百万円の支出（前年同期428百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得により534百万円の支出となりましたが、補助金受入による収入335百万円により154百万円（前年同期424百万円の支出）の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いなどにより114百万円の支出（前年同期584百万円の支出）となりました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

平成23年６月22日に公表いたしましたとおり、下半期につきましてもバルブ事業・メンテナンス事業ともに引き続き厳しい状況が予想されます。

国内向けのバルブ事業におきましては、メンテナンス事業との連携を密にし、引き続き復興に向けた取り組みを行っていきますが、福島第一原子力発電所向け受注案件の大部分が白紙となるほか、福島第二原子力発電所においても、当期の売上として見込んでいた案件が一部延期となる予定です。また、広野火力発電所6号機向け新設バルブ案件についても、震災直後に生じた弁の製作中断は解除されたものの大幅な納期の遅れが生じており、当期売上の減少が見込まれます。

海外向けにつきましては、東南アジアなどを中心に受注活動をより強化いたしますが、円高の影響もあり引き続き低い水準で進捗するものと思われます。

メンテナンス事業におきましては、当期の大型受注案件の一つである敦賀原子力発電所の工事が売上に計上される予定です。また、震災の影響で保留となっている売上分の回収や復興に向けた工事に引き続き注力してまいります。しかしながら、福島第一および福島第二原子力発電所において予定されていた定期検査工事が白紙となったほか、柏崎刈羽原子力発電所の未稼働プラントに起動遅れが生じていることや、他の原子力発電所においても定期検査工事の延期が予想されることなどから大幅な減収が見込まれます。

損益面におきましても、生産量の減少による工場稼働率の低下や震災による特別損失の計上などから厳しい状況で推移することが見込まれます。

これらを総合的に勘案いたしまして、現段階においては平成23年６月22日に修正いたしました通期業績予想数値に変更はありません。

２．その他の情報

（１）重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

第１四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。

なお、これによる損益への影響はありません。

表示方法の変更

四半期連結損益計算書関係

①前第２四半期連結会計期間において、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「研究開発費」は、販売費及び一般管理費総額の100分の20を超えたため、当第２四半期連結会計期間より区分掲記することとしました。なお、前第２四半期連結会計期間の販売費及び一般管理費の「その他」に含まれる「研究開発費」は58,641千円であります。

②「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年３月24日　内閣府令第５号）の適用により、当第２四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	当第２四半期連結会計期間末 （平成23年５月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年11月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,844,544	2,827,218
受取手形及び売掛金	3,371,879	3,428,937
製品	105,562	137,401
仕掛品	1,770,800	1,670,131
原材料	106,787	119,105
その他	379,601	271,493
流動資産合計	7,579,176	8,454,288
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	814,543	847,118
機械装置及び運搬具（純額）	1,095,588	757,913
その他（純額）	727,982	1,321,125
有形固定資産合計	2,638,114	2,926,157
無形固定資産	10,193	11,407
投資その他の資産		
投資有価証券	172,208	214,978
繰延税金資産	409,319	431,981
その他	83,349	85,566
貸倒引当金	△7,600	△7,600
投資その他の資産合計	657,277	724,926
固定資産合計	3,305,585	3,662,491
資産合計	10,884,762	12,116,780

（単位：千円）

	当第２四半期連結会計期間末 （平成23年５月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年11月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	291,477	576,058
未払法人税等	140,056	427,674
未払費用	127,639	500,150
賞与引当金	302,580	85,700
その他の引当金	47,510	13,000
その他	134,501	644,708
流動負債合計	1,043,764	2,247,291
固定負債		
退職給付引当金	915,191	988,776
役員退職慰労引当金	214,046	206,759
その他	261,168	224,086
固定負債合計	1,390,406	1,419,622
負債合計	2,434,171	3,666,913
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,286,250	1,286,250
資本剰余金	543,750	543,750
利益剰余金	6,653,445	6,652,450
自己株式	△32,182	△32,050
株主資本合計	8,451,263	8,450,400
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△672	△533
評価・換算差額等合計	△672	△533
純資産合計	8,450,591	8,449,866
負債純資産合計	10,884,762	12,116,780

（２）四半期連結損益計算書
（第２四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成21年12月１日 至　平成22年５月31日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成22年12月１日 至　平成23年５月31日）
売上高	5,313,802	5,182,736
売上原価	4,105,103	4,260,601
売上総利益	1,208,699	922,134
販売費及び一般管理費		
役員報酬	92,801	95,274
給料手当及び賞与	235,270	168,502
賞与引当金繰入額	1,860	45,704
退職給付費用	33,692	15,063
役員退職慰労引当金繰入額	8,232	8,556
減価償却費	6,872	7,747
その他	346,921	373,277
販売費及び一般管理費合計	725,651	714,126
営業利益	483,047	208,008
営業外収益		
受取利息	244	87
受取配当金	1,592	1,707
持分法による投資利益	17,815	20,179
受取賃貸料	14,514	12,672
補助金収入	95,021	66,972
その他	4,600	10,307
営業外収益合計	133,789	111,927
営業外費用		
支払利息	4,858	338
その他	1,204	23
営業外費用合計	6,063	361
経常利益	610,774	319,573
特別損失		
固定資産除却損	3,681	5,861
関係会社株式売却損	－	13,517
災害による損失	－	133,161
特別損失合計	3,681	152,539
税金等調整前四半期純利益	607,092	167,034
法人税、住民税及び事業税	293,050	147,700
法人税等調整額	△54,537	△71,048
法人税等合計	238,512	76,651
少数株主損益調整前四半期純利益	－	90,382
四半期純利益	368,580	90,382

（第２四半期連結会計期間）

（単位：千円）

	前第２四半期連結会計期間 （自　平成22年３月１日 至　平成22年５月31日）	当第２四半期連結会計期間 （自　平成23年３月１日 至　平成23年５月31日）
売上高	3,396,323	2,803,435
売上原価	2,554,166	2,382,079
売上総利益	842,157	421,356
販売費及び一般管理費		
役員報酬	46,446	48,108
給料手当及び賞与	118,244	84,234
賞与引当金繰入額	1,180	15,963
退職給付費用	16,848	7,539
役員退職慰労引当金繰入額	4,123	4,633
減価償却費	3,644	3,829
研究開発費	－	83,301
その他	190,142	124,174
販売費及び一般管理費合計	380,630	371,784
営業利益	461,527	49,571
営業外収益		
受取利息	39	20
受取配当金	620	691
持分法による投資利益	－	735
補助金収入	95,021	66,972
その他	10,173	14,214
営業外収益合計	105,855	82,632
営業外費用		
支払利息	2,759	338
持分法による投資損失	2,805	－
その他	1,193	23
営業外費用合計	6,759	361
経常利益	560,622	131,842
特別損失		
固定資産除却損	3,058	5,861
関係会社株式売却損	－	13,517
災害による損失	－	133,161
特別損失合計	3,058	152,539
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	557,564	△20,696
法人税、住民税及び事業税	195,440	24,692
法人税等調整額	30,721	△20,844
法人税等合計	226,161	3,847
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	－	△24,543
四半期純利益又は四半期純損失（△）	331,402	△24,543

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成21年12月１日 至　平成22年５月31日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成22年12月１日 至　平成23年５月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	607,092	167,034
減価償却費	161,290	165,883
賞与引当金の増減額（△は減少）	△2,040	216,880
退職給付引当金の増減額（△は減少）	30,730	△73,585
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	8,232	7,287
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,001	－
受取利息及び受取配当金	△1,837	△1,794
支払利息	4,858	338
補助金収入	△95,021	△66,972
持分法による投資損益（△は益）	△17,815	△20,179
関係会社株式売却損益（△は益）	－	13,517
固定資産除却損	3,681	5,861
売上債権の増減額（△は増加）	286,342	57,058
たな卸資産の増減額（△は増加）	△202,318	△56,511
仕入債務の増減額（△は減少）	79,359	△284,580
その他	△173,921	△481,153
小計	689,635	△350,916
利息及び配当金の受取額	1,837	1,794
利息の支払額	△3,787	△338
補助金の受取額	95,021	66,972
法人税等の支払額	△354,632	△431,390
営業活動によるキャッシュ・フロー	428,073	△713,878
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△756,653	△534,761
固定資産の除却による支出	△480	△4,807
関係会社株式の売却による収入	－	49,200
補助金の受取額	332,201	335,790
投資活動によるキャッシュ・フロー	△424,932	△154,579
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	－	400,000
短期借入金の返済による支出	－	△400,000
長期借入金の返済による支出	△500,000	－
リース債務の返済による支出	△12,102	△25,059
配当金の支払額	△70,863	△89,026
自己株式の純増減額（△は増加）	△1,328	△131
財務活動によるキャッシュ・フロー	△584,294	△114,216
現金及び現金同等物に係る換算差額	－	－
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△581,152	△982,673
現金及び現金同等物の期首残高	2,656,864	2,567,218
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,075,712	1,584,544

（４）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（５）セグメント情報
〔事業の種類別セグメント情報〕
前第２四半期連結累計期間（自　平成21年12月１日　至　平成22年５月31日）

	バルブ事業（千円）	メンテナンス事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,592,927	2,720,874	5,313,802	－	5,313,802
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	(－)	－
計	2,592,927	2,720,874	5,313,802	(－)	5,313,802
営業利益	88,172	675,824	763,997	(280,949)	483,047

（注）１　事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。
２　各事業の主な製品
（イ）バルブ事業……高温・高圧用鋳鍛鋼弁、中・低圧用鋳鍛鋼弁、超低温用鋳鍛鋼弁、原子力用各種鋳鍛鋼弁、石油化学用弁、各種安全弁、各種鋳鋼素材
（ロ）メンテナンス事業……各種弁定期点検、各種弁補修工事

〔所在地別セグメント情報〕
前第２四半期連結累計期間（自　平成21年12月１日　至　平成22年５月31日）
当第２四半期連結累計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社がないため該当事項はありません。

〔海外売上高〕
前第２四半期連結累計期間（自　平成21年12月１日　至　平成22年５月31日）
海外売上高は、連結売上高の10％未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

〔セグメント情報〕

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービス別に事業活動を展開しており、「バルブ事業」「メンテナンス事業」を報告セグメントとしております。

「バルブ事業」は、原子力発電・火力発電・その他産業用プラントに納入する弁・部品・鋳鋼素材の製造販売を行っており、「メンテナンス事業」は、納入された弁のメンテナンス・部品の取替えを行っております。

２．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第２四半期連結累計期間（自　平成22年12月１日　至　平成23年５月31日）

	バルブ事業（千円）	メンテナンス事業（千円）	合計（千円）
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	2,543,457	2,639,278	5,182,736
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－
計	2,543,457	2,639,278	5,182,736
セグメント利益又は損失（△）	△35,469	536,695	501,226

３．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益	金額（千円）
報告セグメント計	501,226
全社費用（注）	293,218
四半期連結損益計算書の営業利益	208,008

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

４．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（追加情報）

第１四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。